

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 総選挙後も国内情勢は悪化、国連特使が指摘

国連ミャンマー担当のジュリー・ビショップ事務総長特使は19日、ミャンマーの政治的、人道的、安全保障上の危機が、軍事政権主導の総選挙後に発足した親軍政権の下でも悪化し続けていると報告した。19日に開かれた国連総会の非公式会合で、親軍政権当局は総選挙後に国内情勢が改善したと主張しているものの、実際には民間人への無差別空爆や必要不可欠なサービスの提供停止が続いており、実態とかけ離れていると指摘した。国連が総選挙を支持も監視もしておらず、現地では投票率の低迷や野党排除、武力衝突が続く中で投票実施が報告されていると説明した。さらに、**ミャンマーが国際的なサイバー犯罪の拠点となりつつあり、特殊詐欺組織による人身売買ネットワークがアジアやアフリカから米国にまで拡大している**と警鐘を鳴らした。人道危機も深刻化しており、国内避難民が370万人を超え、このほか160万人が国外へ逃れており、同国が世界で最も深刻な飢餓危機地域の一つにも数えられているという。西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤについても、避難開始から約10年が経過した現在も、安全かつ自発的で尊厳ある帰還に向けた障害が残っていると指摘した。ビショップ氏はまた、2025年が21年の国軍によるクーデター以降で子どもの犠牲者数が最も多い年となり、空爆が民間人被害の最大要因になったと強調。親軍政権側と武装抵抗勢力側の双方で強制徴用や徴兵が拡大していると指摘した。このほか、81歳の誕生日を迎えた民主派指導者アウンサンスーチー氏の即時釈放を改めて要求し、同氏が拘束されている限り、平和に向けた進展は望めないとの見方を示した。

2. オンライン詐欺取り締まり、主要都市で強化

ミャンマー政府が、最大都市ヤンゴンなど主要都市でのオンライン詐欺拠点の取り締まりを強化しているようだ。従来の取り締まりはタイとの国境地帯が中心だったが、詐欺拠点の都市部への流入に伴い、最近では範囲を拡大して取り締まりを行っているという。オンライン詐欺対策の事情に詳しい人物によると、詐欺グループは国境地帯での取り締まり強化を受け、ヤンゴンや第2都市マンダレーなどにも活動範囲を広げている。当局は最大都市を抱えるヤンゴン地域で、ラインタヤ郡区などを対象に監視・取り締まり活動を行っている。ただ、これらの詐欺グループは以前より少数で活動しているため、特定や逮捕には時間がかかるという。同地域カマユ郡区の家屋では17日、オンライン詐欺に関与した容疑でミャンマー人の男女計16人が逮捕された。当局は16日、この家屋に出入りしていたことが確認された無登録車両から、米宇宙企業スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」の機器2台、ノートパソコン4台、携帯型電源(ポータブル電源)3台、携帯電話175台などを押収していた。ミャンマー親軍政権は、オンライン賭博や詐欺対策を国家的課題と位置付け、国内当局や近隣諸国との連携で対策を強化している。内務省は18日の連邦議会で、オンライン詐欺やスロット賭博に関与した644人を拘束したと報告した。このほか、関与のあった電子決済サービス「KPay」の口座1,047件と銀行口座104件を凍結したと説明した。

《一般情報》

◎タイ

1. 詐欺組織の資金差し押さえ、9カ月で1200億円

タイのアヌティン首相は23日、オンラインやコールセンターを使った詐欺組織の摘発により、9カ月で240億バーツ(約1,176億円)の資産を没収・凍結したと発表した。各種の取り組みの結果、オンライン詐欺や資金の盗難は、大きく減少したと説明している。アヌティン氏は、9カ月にわたる取り組みの成果として、オンライン詐欺は69.2%、

資金の損失は87.3%、それぞれ減少したと報告。詐欺組織とのつながりが疑われる電話番号を約30万件ブロックし、同様のウェブサイトを12万件以上閉鎖した。70人以上を逮捕したという。オンラインやコールセンターの犯罪摘発は、タイ警察が中心となって各種の対策本部を組織して進めた。タイ警察は銀行などと連携し、オペレーターやネットワークを特定することで資金を押さえ、一般人の被害を未然に防ぐことに注力している。

◎ベトナム

1. 最低賃金、労働者側は最高9.8%引き上げ提案

ベトナム労働総同盟(VGCL)は23日、政労使の代表が参加する国家賃金評議会の第1回会合で、2027年に地域別最低賃金を現行水準から8.5%または9.8%引き上げる2つの選択肢を提案した。企業側代表のベトナム商工連盟(VCCI)は、検討中だとして具体的な提案をしなかった。VGCL労働関係局のチャン・ティ・タイン・ハー副局長によると、第1案として最低賃金を現行水準から月36万~52万ドン(約2,210~3,190円)引き上げることを提案した。前年比平均9.8%増に相当する。第2案は、月31万5,000~45万ドン引き上げる案で、同8.5%増に相当する。提案は、国内総生産(GDP)成長率や消費者物価指数(CPI)、労働生産性、企業に影響を及ぼす要因を根拠としている。ハー氏は、企業の40%超が成長を維持し、24%は生産拡大を予定しているほか、残りの企業も生産維持に努めていることなどが賃金引き上げの根拠だと説明した。26年の地域別最低賃金は1月1日から前年比平均7.2%引き上げられたものの、25年のGDP成長率やその他の要因を考慮すると低い水準だったと指摘した。VCCIのホアン・クアン・フォン副会長は、適切な引き上げ率で最低賃金を引き上げる必要があることに同意した。引き上げ時期は、27年1月1日では企業側に十分な準備期間がないため、同年7月1日とするよう提案した。

2. 衣料ストライプ、ハノイ工業美術大と産学連携

カジュアル衣料大手のストライプインターナショナル(岡山市)は24日、ベトナムのグループ会社を通じて、首都ハノイの公立美術大学、ハノイ工業美術大学(UAD)と産学連携協定を締結したと発表した。ファッション分野での教育活動と企業実務の連携を深めるとともに、次世代デザイナーの育成を目指す。ストライプベトナムとハノイ工業美術大学は、今月16日に連携協定の調印式を開催した。同協定に基づき、若手ファッション人材の発掘・育成と実践的な学習機会の創出を目的とした共同プロジェクトを始動する。その取り組みの一環として、同大の学生を対象としたファッションデザインコンテストを開催し、最優秀賞と優秀賞に選出された2作品を、ストライプベトナムが展開するファッションブランド「NEM(ネム)」で商品化し販売する。ストライプインターナショナルは、「アースミュージック&エコロジー」や「アメリカンホリック」といった複数のファッションブランドを展開する。ベトナムでは、2017年に地場ネムグループからNEMブランドを買収した。NEMは、30~40代の都市部で働く女性を主な顧客層としている。昨年10月には、NEMをリブランディングし、若年層向けの新コレクション「NEM PLUS+(ネムプラス)」を立ち上げたと発表した。

3. 中部の独系羊毛工場、第2期承認

ベトナム中部カインホア省は23日、ドイツの羊毛紡績大手ズュートボレ(Sudwolle)グループがニントゥアン製織・染色工場の第2期に6,575億ドン(約40億2,000万円)を追加投資することを承認した。総投資額は1兆1,800億ドンに達する。工場は現地法人ニントゥアン製織・染色社が2,100万米ドル(約34億円)を投じて2025年4月にズーロン工業団地に完成した。年産能力は1,450トンとされる。第2期は27年6月の完成を目指し、年産能力を約4,000トンに引き上げ、国内外の需要に対応する。第2期で140人を追加雇用し、従業員総数は約300人になる予定。現カインホア省は昨年7月に旧カインホア省とニントゥアン省が合併して発足した。省内に海外直接投資(FDI)は案件173件あり、投資残高は63億4,000万米ドルに上る。

◎カンボジア

1. 特殊詐欺首謀か、男逮捕＝カンボジア拠点

カンボジアを拠点に警察官を装う「ニセ警察詐欺」などを実行したとされる特殊詐欺グループを巡り、兵庫県警が日本国籍の30代男を近く詐欺容疑で逮捕する方針を固めたことが23日、捜査関係者への取材で分かった。首謀者の可能性があるという。男は日本側からの連絡を受けたタイ警察に身柄を拘束されており、近く日本に移送される見通し。捜査関係者によると、このグループは詐欺を狙った電話をかける「かけ子」として日本の若者を拠点へ勧誘し、特殊詐欺を繰り返していた疑いがある。男はかけ子を仕切る立場だったとみられ、県警は実態解明を進める。タイ警察が7日、マレーシアへ出国しようとしていた男を、首都バンコク近郊の国際空港で拘束していた。このグループを巡っては、北海道や和歌山県などの高齢者に対し、警察官をかたり「嫌疑を晴らすには入金する必要がある」などと電話して現金を詐取した詐欺容疑で複数人が逮捕、起訴された他、グループに引き込む目的で若い男性をカンボジアに連れて行ったとして国外移送目的誘拐容疑でも摘発されていた。

2. 国際詐欺組織に追加制裁、資金洗浄念頭

米英政府は23日、カンボジアを拠点とした中国系犯罪組織「プリンス・グループ」の幹部や世界各国の関連会社を経済制裁リストに追加したと発表した。プリンスは世界各国で大規模な特殊詐欺などで得た犯罪収益をマネーロンダリング（資金洗浄）のために不動産や株式などに投資。新たに加わった制裁対象には、共同通信がこれまで報じた日本の首都圏で資金洗浄目的とみられる高額不動産の取引に関わった人物2人が含まれていた。警視庁が14日に日本で電磁的公正証書原本不実記録・同供用の疑いで逮捕した会社経営フー・シー容疑者の複数の会社もリストに追加された。今回新たに制裁されたのは、プリンス幹部で中国系の男性のチェン・ボ幹部とルオ・ブレンドン幹部ら。関係者や登記簿などによると、チェン幹部は昨年10月14日に米英政府から制裁されたプリンス関連の6社の役員を務めていた。東京都杉並区の敷地1,600平方メートルの一戸建てを昨年10月10日に即金で購入。11月に転売していた。不動産鑑定士によると、土地だけで当時、実勢価格は8億円超。チェン幹部は千葉市緑区あすみが丘にも2,300平方メートル以上の高級住宅を所有。購入時の登記上の住所はカンボジアの首都プノンペンのプリンス本社近辺だった。ルオ幹部は昨年4月、渋谷区西原の床面積200平方メートル以上のマンション居室を即金で取得。関係者によると、購入額は10億円以上だが、入居していない。プリンス・グループの首脳でチェン・ジー（陳志）会長と同じプノンペンの住所で登記していた。

3. 1～5月の外国人旅行者、154万人で5割減

カンボジア観光省は22日、2026年1～5月に同国を訪れた外国人旅行者が前年同期比47.8%減の154万人だったと発表した。このうち中国人も19%減の39万5,946人と落ち込んだが、全体の25.7%を占めて最多だった。政府は中国人観光客の誘致拡大に向け、観光査証（ビザ）免除措置を導入しており、今後の増加に期待を寄せている。国・地域別の旅行者は、中国に次いでベトナムが25.9%減の38万1,062人。以下は、米国が11.6%減の9万1,020人、英国が14.5%減の6万1,247人、フランスが16.5%減の5万8,370人、インドネシアが38.5%減の4万1,906人、オーストラリアが10.9%減の4万412人、日本が23.2%減の3万7,589人、韓国が59.9%減の3万3,594人だった。中国人を対象とした観光査証免除措置は6月15日から10月15日までの4カ月間実施する。中国（中華人民共和国）旅券保持者が対象で、中国からの直行便利用者に限らず第三国経由の旅行者も利用できる。査証取得や手数料の支払いは不要で、入国前に電子入国申請「e-Arrival」を登録するだけで入国が可能。期間中は複数回の入国が認められ、1回当たり最長14日間滞在できる。一方、観光業界からは慎重な見方も出ている。観光ガイド団体の関係者は、**カンボジアとタイの国境問題やオンライン詐欺を巡る問題などが観光需要の重荷となっていると指摘。ビザ免除措置だけで今年中に中国人観光客が大幅に増加する可能性は高くない**との見方を示し

た。

◎ラオス

1. ラオスで邦人9人拘束＝特殊詐欺関与の疑い

ラオス北東部シェンクワン県で、特殊詐欺事件に関与したとして、現地当局が日本人の男女9人を拘束したことが23日、明らかになった。東南アジアでは詐欺拠点の摘発が相次いでいる。地元メディアなどによると、警察は17日に容疑者17人を拘束。この中に日本人9人のほか、中国人や台湾人も含まれるという。在ラオス日本大使館は「事実関係を確認中」としている。

◎シンガポール

1. 従業員の意欲低下、経済損失は736億米ドル

シンガポールで従業員の意欲低下を原因とする生産性悪化による経済損失が推定で736億米ドル(約11兆8,943億円)に上っていることが、シンガポール取締役協会(SID)と米調査会社ギャラップが発表した「シンガポール・ワークプレース報告書2026」で明らかになった。仕事に意欲的な従業員はわずか14%にとどまり、仕事への意欲が低い状態にあるのは86%に上る。特に35歳未満で仕事に意欲的な従業員の割合が10%と低かった。報告書は企業が働き方や能力開発、キャリア支援を見直さなければ、若年層の意欲低下が加速する恐れがあると警告した。従業員の意欲は管理職の影響が大きいことも分かった。組織が管理職に適切な人材を登用できていないケースが82%に上った。多くの企業が成績優秀な個人を十分な準備や支援なしに管理職へ昇進させていることや、社内の人材育成への投資が不十分なことを問題視した。SIDのエミリー・プーン最高経営責任者(CEO)は、「企業は資本投資と同様に、人材育成にも戦略的に取り組む必要がある」と述べた。

2. 労働者100人超、賃金未払いで当局に陳情

シンガポールの外国人労働者100人以上が22日、賃金未払い問題でシンガポール人材開発省に陳情した。同省は調査に乗り出し、必要な措置を講じていく方針を示した。同省によると、これらの外国人は空調保守サービスを手がけるKPAエンジニアリングと空調・配管関連の資材などを扱うSKインダストリーズで働くインド人、バングラデシュ人を中心とする労働者。両社とも未払い賃金を処理しないまま閉鎖したという。これらの労働者は中部ベンデミアにある人材開発省のサービスセンターを訪れ、同省の担当者と面会して問題への介入を要請した。人材開発省は全国労働組合会議(NTUC)傘下の移民労働者センター(MWC)、紛争を調停する紛争管理三者委員会(TADM)と連携し、2社への調査を開始する。これらの外国人労働者に別の会社で働けるよう支援を提供する方針も示した。2社の違法行為が確認された場合は必要な措置を講じるとしている。

3. 外国人労働者の賃金未払い問題、400人に拡大

シンガポールの空調保守サービスを手がけるKPAエンジニアリングと空調・配管関連の資材などを扱うSKインダストリーズで働くインド人、バングラデシュ人の賃金未払い問題が拡大している。これまでに100人が当局に救済を求めていたが、新たに300人が名乗り出ており、対象の外国人労働者は計400人程度となった。KPAエンジニアリングと関連会社のSKインダストリーズは未払い賃金を処理しないまま閉鎖。2日には100人以上の外国人労働者が人材開発省に陳情した。地元紙によると、23日には新たに300人以上が全国労働組合会議(NTUC)傘下の移民労働者センター(MWC)に接触し、賃金支払いに向けた支援を求めた。これらの労働者は2カ月以上前から賃金が支払われず、2社の幹部と連絡が取れない状況が続いているという。NTUCは賃金未払いの影響を受けた外国人労働者400人の支援に向けて、24日時点で空調関連サービス会社40社の求人情報約150件を集めている。400人全ての転職先の確保を目指す。

◎インドネシア

1. アウトソーシング、4分野に縮小へ＝労働省

インドネシア労働省は、アウトソーシングに関する労相令『2026年第7号』の改定に向けた検討を進めている。アウトソーシングを認める分野を、現行の6分野から4分野に縮小する見通しだ。同相令は4月30日付で公布し、即日施行された。アウトソーシングを認める分野は、◇清掃サービス◇飲食サービス◇警備◇運転手・労働者輸送サービス◇業務支援サービス◇鉱業、石油・ガス、電力分野の支援業務——の6分野に制限していた。労働省のアリアンシャ副大臣によると、このうち◇業務支援サービス◇鉱業、石油・ガス、電力分野の支援業務——の2分野を対象から除外する方向で改正案の策定を進めている。アリアンシャ氏は、今回の改定は労働組合と企業から寄せられた意見を反映したものだとして説明した。アウトソーシング分野の縮小方針の背景には、インドネシア労働組合総連合(KSPI)議長で、8日に大統領特別顧問(雇用・労働者福祉担当)に任命されたサイド・イクバル氏の影響がある。同氏は、アウトソーシングが雇用の不安定を招き、労働者保護を弱める要因になっているとして、◇清掃サービス◇飲食サービス◇警備◇運転手・労働者輸送サービス——の4分野への限定を主張していた。同相令は、アウトソーシング業務の制限を義務付けた憲法裁判所の判決に対応したもので、外部委託労働者の法的確実性と権利保護を強化するとともに、事業継続性の維持を目的としている。

2. 高速鉄道出資の国営連合、債務1800億円超に

中国主導で建設されたインドネシアの高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の運行会社に6割を出資するインドネシア国営企業連合の債務が、2025年末時点で前年末から2割近く拡大して20兆ルピア(約1,800億円)を超えた。同年の最終損失は約5兆ルピア。インドネシア政府は運行会社を財務省傘下に置き国費を投入する計画を示しており、現在は中国側と交渉を進めている。ウーシュに出資するインドネシア国営企業連合は「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」で、25年末時点の債務は20兆1,100億ルピア、同年の最終損益は4兆9,900億ルピアの赤字と、どちらも前年から18.9%膨らんだ。PSBIへの出資比率は国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)が58.53%、国営建設ウイジャヤ・カルヤ(WIKA)が33.36%などとなっており、PSBIの損失拡大が各社の業績を圧迫している。ウーシュは23年に開業したが、総工費約72億米ドル(約1兆1,650億円)の75%を借り入れた中国の国家開発銀行(CDB)への債務が膨張して、「時限爆弾」ともやゆされている。インドネシア政府は4月、運行会社KCICを財務省傘下に置き国費を投じる債務再編計画を発表し、1～2カ月以内にもまとまる見込みを示していた。地元紙によると、24日には中国の王魯彤駐インドネシア大使が「交渉は順調に進んでいる」と明らかにした。

◎バングラデシュ

1. バングラ鉄道、8千億タカ超の事業13件に着手

バングラデシュ鉄道は、線路の整備や軌間の統一、客車と機関車の調達、保守施設の近代化など13件の新規事業に着手する計画だ。事業総額は8,399億タカ(約1兆1,055億円)に上る。計画されている事業は、▽ラジバリ、サイドプル、パルバティプルの3カ所での車両製造・整備施設の新設▽メーターゲージ(軌間1,000ミリメートルの狭軌)用ディーゼル機関車90両の調達▽広軌用客車260両の調達▽メーターゲージ客車200両の調達▽ファトゥラ経由のダッカ―クミラ短絡線の整備——など。13件の事業のうち、事業費が大きいのはラクサム―チンキ・アスタナーチャッタグラム区間とトンギーバイラブ・バザール―アカウラ区間のメーターゲージ路線の複線化・複軌化事業。事業費はそれぞれ、推定で1,872億1,000万タカ、1,458億7,000万タカとなっている。新規事業の大半は事業化調査の段階、あるいは既に資金調達先が確定していて開発事業提案書(DPP)の作成が進められている段階にある。韓国の対外経済協力基金(EDCF)、アジア開発銀行(ADB)、世界銀行、アジアインフラ投資銀行(AIIB)などが資金を供与する見通しだ。

2. ダッカ都市交通、20年で640億ドル投資必要

バングラデシュの首都ダッカの交通渋滞の解消、移動手段の改善、持続可能な都市成長を目的とする「都市交通戦略計画(STP)」の最新版の報告書が23日に発表された。同報告書によると、向こう20年間で約640億米ドル(約10兆3,480億円)の投資が必要になる見通しだ。ダッカ運輸調整局(DTCA)が開催したセミナーで発表された最新版(URSTP)には、▽地下鉄8路線、モノレール5路線、フィーダーバス(支線バス)路線網の整備▽高速道路やトンネルの建設▽歩行者用スカイウォークの設置▽自転車専用レーン—の設置——などが盛り込まれている。また、バスを中心とした公共交通指向型開発(TOD)の都市開発を進めること、ダッカ首都圏(DMA)での通行料金徴収制度の導入なども提案している。URSTPは交通量調査や車両乗車率調査、移動速度調査、5万2,000世帯を対象にした生活行動調査など11件の調査と11省庁傘下の27機関・組織との協議を経て策定された。

3. 中国バングラが共同声明、軍国主義反対

中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席は26日、バングラデシュのラーマン首相と北京で会談し、両国関係を「新時代の運命共同体」に格上げすることで一致した。両国は共同声明を発表し「ファシズムや軍国主義を復活させるたくらみに反対する」と明記した。中国外務省が発表した。名指しはしていないが、中国は日本に圧力を加える狙いとみられる。中国は防衛力強化を進める高市政権を「新型軍国主義」と批判。友好国との会談で自国の主張の浸透を図っている。最近では習氏とロシアのプーチン大統領との会談後、中ロが共同声明で日本を名指しし「新型軍国主義と再軍備をやめるよう促す」と強調した。北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党総書記は習氏と会談後、日本が「軍事大国化」を目指していると批判。中国とパキスタン、ミャンマーの共同声明もそれぞれ軍国主義反対を明記した。会談で習氏は2月に首相に就任したラーマン氏に「バングラデシュ新政府の施政を支持する」と表明。ラーマン氏は「関係格上げを大変うれしく思う」として中国との協力拡大に期待を示した。共同声明で中国はバングラデシュが主要新興国で構成するBRICSの活動に参加することや上海協力機構(SCO)のパートナー国になることを支持する立場を示した。バングラデシュは「台湾独立に断固反対する」ことを明確にした。習氏は26日、カンボジアの最高実力者フン・セン上院議長(前首相)とも会談し「カンボジアと運命共同体の構築を推し進めたい」と訴えた。フン・セン氏は「国際情勢がいかに変化しようともカンボジアは中国との友好を堅持する」と応じた。

◎オーストラリア

1. 豪小売業界、年度末で経営破綻が相次ぐか

オーストラリアの小売業界で、経営破綻が相次ぐ懸念が強まっている。布地・手芸用品販売店リンクラフトや服飾のグルー・ストアに続き、地場バーベキュー用品販売バーベキューズ・ガロアも再建に失敗した。小売業界の専門家は、会計年度末は経営陣が通期損失を見込み、閉店や清算など厳しい判断を下しやすく、破綻する小売会社が増える可能性がある」と警告している。小売業界は生活費の高騰や高金利で逆風を受けている中、専門家の間では「景気悪化だけでは説明できない」という見方がある。消費低迷は業界全体に共通する一方で、財務が強い企業と弱い企業の差がより鮮明になっているという。特に問題視されているのは、単一商品分野に依存する専門店モデルだ。リンクラフトは手芸用品を、バーベキューズ・ガロアはバーベキュー関連を主力としてきたが、いずれも複合企業ウェスファーマーズのディスカウント部門Kマートやハードウェア販売大手バニングス、さらに米アマゾン、中国のTemu(テム)やShein(シーイン)といった海外電子商取引(EC)大手に顧客を奪われた。専門性だけでは価格競争に勝ちにくく、若い顧客層を取り込む有効策も乏しかったとみられている。百貨店も例外ではなく、地場高級百貨店のデービッド・ジョーンズ(DJs)やマイヤーは店舗数や売り場面積を縮小しながら生き残りを

図っているが、大型店モデルは徐々に縮小均衡に向かっている。またオーストラリア小売協議会(ARC)によると、小売業の破綻件数は前年同期比で約2割増加しており、政府の支援や景況感の改善がなければ、投資や雇用、事業成長を巡る厳しい判断が今後も続きそうだ。ビクトリア(VIC)州では、小売店全体の犯罪件数は減少したものの、店舗従業員に対する脅迫や嫌がらせ、威嚇行為は増加している。現場では暴力リスクが低下せず、労働者保護策の導入を求める声が強まっている。犯罪統計局とARCの最新統計によると、同州の小売店舗で発生した犯罪件数は過去1年間で5.7%減少した。ただ、その内訳を見ると、ストーキング、嫌がらせ、脅迫行為は414件から456件へ10.1%増加。2022年と比べると34.9%増えており、従業員への犯罪はむしろ悪化している。さらに、暴行関連の事件も同期間に4,823件に上り、店舗やショッピングセンターでの危険な状況が続いている。小売業界は南オーストラリア州や首都圏特別区(ACT)で導入されている「職場保護命令」をVIC州でも導入するよう求めている。

2. 豪の家賃高止まり、需要破壊へ 借り手負担が限界に

オーストラリアの不動産情報会社ドメインの調査によると、国内主要都市の集合住宅の募集家賃中央値は、今年第1四半期(1~3月)にシドニーを除く全都市で上昇し、シドニーも過去最高の週750豪ドル(約8万3,600円)を維持した。借り手の負担能力は限界に達しつつあり、専門家はシェアハウスへの転居や郊外への移住など、生活水準の低下を伴う「需要破壊」が広がっていると指摘している。豪政府統計局(ABS)のデータでは、5月の家賃は前月比0.4%上昇し、月間の伸びはこの1年で最大級となった。一方で調査会社SQMリサーチによると、シドニーの募集家賃は集合住宅と一戸建て住宅を合わせて直近1カ月で0.2%、メルボルンは0.6%、ブリスベンは0.5%それぞれ上昇し、予想されたような急騰は見られなかった。背景には、生活費高騰で借り手がこれ以上の家賃を負担できず、住宅を共有したり、より安価な地域へ移ったりすることで実質的な需要が減少する「需要破壊」が起きていることがあるという。全国の空室率は1.2%と、均衡状態とされる2~3%を大きく下回り、通常なら家賃に上昇圧力がかかる状態だ。ただ、不動産コンサルティング会社チャーター・ケック・クレーマーによると、シドニーのサマーヒルやレーンコーブ、ブリスベンのヘンドラ、クレイフィールド、メルボルンのホーソンでは、空室率が低下する一方で家賃は2.4~11.9%下落している。同社の分析では、こうした需要破壊はシドニーの11%、ブリスベンの12%、メルボルンの13%の地区で確認された。チャーター・ケックのナショナルディレクター、テムレット氏は、中長期的には所得の増加に伴い家賃は再び上昇するとみる一方、住宅供給の拡大には時間がかかると指摘した。さらに、連邦政府が住宅投資家向け税優遇を縮小し、自己管理型退職年金基金(SMSF)による住宅投資向け借入れを禁止したことで、特にメルボルンやブリスベンの一部で投資家依存度の高い集合住宅市場への影響が大きいとの見方を示した。

以上